

令和5年度 太良町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度太良町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,636 戸		
(2) 年 間 総 給 水 量	422,000 m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1,156 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	簡易水道施設整備事業	事業費	58,187 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	111,800 千円	第1款 事業費	111,800 千円
第1項 営業収益	55,649 千円	第1項 営業費用	90,752 千円
第2項 営業外収益	55,533 千円	第2項 営業外費用	1,462 千円
第3項 特別利益	618 千円	第3項 特別損失	1,419 千円
		第4項 予備費	18,167 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,768千円は引継金29,768千円で補填するものとする）。

収入		支出	
第1款 資本的収入	35,132千円	第1款 資本的支出	64,900千円
第1項 企業債	31,700千円	第1項 建設改良費	58,187千円
第4項 一般会計補助金	3,432千円	第2項 企業債償還金	6,713千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ346千円及び1,366千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計支援業務	1,700千円	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
簡易水道施設整備事業	30,000千円	〃	〃	〃
合計	31,700千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,856千円

(他会計からの補助金)

第7条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,098千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は386千円と定める。

令和5年3月3日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 5 年度 太良町簡易水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 事業収益			111,800	
	1 営業収益		55,649	
		1 給水収益	55,274	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	374	
	2 営業外収益		55,533	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 長期前受金戻入	28,640	
		4 一般会計補助金	24,666	
		5 消費税及び地方消費税還付金	2,223	
	3 特別利益		618	
		2 その他特別利益	618	
	収益的収入合計			111,800

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 事業費			111,800		
	1 営業費用			90,752	
		1 原水及び浄水費		15,894	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費		20,014	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費		1	受託請負工事費
		4 総係費		13,238	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		41,604	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除却費
		2 営業外費用			1,462
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			1,461	企業債利息
	2 雑支出			1	
	3 特別損失			1,419	
		1 その他特別損失		1,419	
	4 予備費			18,167	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		1 予備費	18,167	
収 益 の 支 出 合 計			111,800	

資 本 的 收 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			35,132	
	1 企業債		31,700	
		1 企業債	31,700	
	4 一般会計補助金		3,432	
		1 一般会計補助金	3,432	
資 本 的 収 入 合 計			35,132	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			64,900	
	1 建設改良費		58,187	
		2 水道事業改良費	58,187	
	2 企業債償還金		6,713	
		1 企業債償還金	6,713	
資 本 的 支 出 合 計			64,900	

令和 5 年度 太良町簡易水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 事業収益		111,800	0	111,800			
1 営業収益		55,649	0	55,649			
	1 給水収益	55,274	0	55,274			
					1 水道料金	55,273	給水戸数 1,636戸
					2 雑収益	1	漏水損料
	2 受託工事収益	1	0	1			
					1 受託工事収益	1	受託工事金
	3 その他営業収益	374	0	374			
					1 手数料	99	督促手数料 22 設計審査手数料 7 竣工検査手数料 70
					3 給水加入金	275	給水装置新設工事加入金 5戸

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 営業外収益		55,533	0	55,533			
	1 受取利息及び配当金	4	0	4			
					1 預金利息	4	預金利息
	2 長期前受金戻入	28,640	0	28,640			
					1 長期前受金戻入	28,640	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	4 一般会計補助金	24,666	0	24,666			
					1 一般会計補助金	24,666	一般会計補助金
	5 消費税及び地方消費税還付金	2,223	0	2,223			
1 消費税及び地方消費税還付金					2,223	消費税及び地方消費税還付金	
3 特別利益		618	0	618			
	2 その他特別利益	618	0	618			
					1 その他特別利益	618	令和4年度分 消費税及び地方消費税還付金

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
収益的収入合計		111,800	0	111,800			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 事業費		111,800	0	111,800			
1 営業費用		90,752	0	90,752			
	1 原水及び浄水費	15,894	0	15,894			
					1 備消耗品費	186	工具・器具及び備品等
					2 手数料	5,538	水質検査手数料
					3 動力費	9,876	モーター動力料
					4 薬品費	294	水道水滅菌用薬剤 132 水道水試験薬 154 精製水 8
	2 配水及び給水費	20,014	0	20,014			
					1 給料	4,270	一般職給(2人)
					2 手当等	2,443	期末手当 565

(單位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	說明
							勤勉手当 518 時間外勤務手当 500 退職手当組合費 812 通勤手当 48
					3 賞与引当金繰入額	664	期末手当分 293 勤勉手当分 268 法廷福利費 (期末・勤勉手当分) 103
					4 法定福利費	1,023	職員共済費 999 共済組合事務費 24
					5 旅費	9	普通旅費
					6 被服費	66	作業服外
					7 備消耗品費	138	工具類等

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					8 燃料費	166	ガンリン等
					9 通信運搬費	327	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	5,259	量水器取替業務委託料 1,300 量水器検針委託料 1,021 簡易水道施設除草業務委託料 386 簡易水道施設漏水調査業務委託料 2,200 簡易水道施設保守点検業務委託料 (監視システム以外) 352
					12 修繕費	5,386	配水管等漏水修理 2,706 止水栓漏水修理 432 修理に伴う舗装復旧 129 その他修理 1,573

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							扶養手当 360
					3 賞与引当金繰入額	782	期末手当分 352 勤勉手当分 301 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 129
					4 法定福利費	1,173	職員共済費 1,161 共済組合事務費 12
					5 報償費	1,335	水道料金徴収報償金
					6 旅費	9	普通旅費
					7 備消耗品費	190	事務用品等
					8 燃料費	34	ガソリン
					9 印刷製本費	140	検針票 62 払込取扱票 44

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							納付書 34
					10 食糧費	27	水道施設供物用
					11 通信運搬費	106	郵便料
					12 手数料	123	振込手数料 109 代行手数料 14
					13 賃借料	8	国有林内水道施設賃借料
					14 修繕費	200	庁用車車検時修繕等
					15 保険料	192	車両保険料 61 建物保険料 15 水道賠償責任保険料 73 委託検針員等傷害、賠償責任保険料 43
					16 会費負担金	72	佐賀県簡易水道協会正会員会費 60

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							暴力追放公共企業体等連絡協議会会費 12
					18 公課費	38	自動車重量税
					19 委託料	1,727	公営企業会計支援業務委託料
					21 報酬	40	簡易水道運営委員報酬
	5 減価償却費	41,604	0	41,604			
					1 建物減価償却費	902	水道施設建物
					2 構築物減価償却費	35,653	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	4,926	ポンプ施設外
					4 車両運搬具減価償却費	38	庁用車
					5 工具器具及び備品減価償却費	85	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	0	1			
					1 固定資産除却費	1	固定資産除却費

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 営業外費用		1,462	0	1,462			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,461	0	1,461			
					1 企業債利息	1,461	企業債利息
	2 雑支出	1	0	1			
					1 雑支出	1	
3 特別損失		1,419	0	1,419			
	1 その他特別損失	1,419	0	1,419			
					1 その他特別損失	1,419	令和5年6月支給分の4月分 (賞与引当金繰入相当額)
4 予備費		18,167	0	18,167			
	1 予備費	18,167	0	18,167			
					1 予備費	18,167	
収益的支出合計		111,800	0	111,800			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		35,132	0	35,132			
1 企業債		31,700	0	31,700			
	1 企業債	31,700	0	31,700			
	1 企業債					31,700	簡易水道事業債 30,000 公営企業会計適用債 1,700
4 一般会計補助金		3,432	0	3,432			
	1 一般会計補助金	3,432	0	3,432			
	1 一般会計補助金					3,432	一般会計補助金
資本的収入合計		35,132	0	35,132			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		64,900	0	64,900			
1 建設改良費		58,187	0	58,187			
	2 水道事業改良費	58,187	0	58,187			
					1 備消耗品費	53	製図用品等
					2 燃料費	34	ガソリン
					4 請負工事費	58,100	簡易水道施設整備工事費
2 企業債償還金		6,713	0	6,713			
1 企業債償還金	6,713	0	6,713				
				1 企業債償還金	6,713	企業債元金	
資本的支出合計		64,900	0	64,900			

令和 5 年度 太良町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	13,189
減価償却費	41,604
資産減耗費	1
引当金の増減額	1,446
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,461
受取利息	△ 4
長期前受金戻入額	△ 28,640
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	△ 2,223
未払金の増減額	0
たな卸資産の増減額	0
小計	<u>26,834</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 1,461</u>
受取利息	<u>4</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>25,377</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 52,897</u>
国庫補助金等による収入	3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 49,777</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	31,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 6,713</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>24,987</u>
資金増加額	587
資金期首残高	<u>79,598</u>
資金期末残高	<u><u>80,185</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	3	40	8,712	7,445	16,197	2,659	18,856
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	8,712	7,445	16,197	2,659	18,856
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	3	40	8,576	5,923	14,539	2,556	17,095
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	8,576	5,923	14,539	2,556	17,095
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	136	1,522	1,658	103	1,761
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	136	1,522	1,658	103	1,761

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	360		4,781	48	600	1,656		7,445
	前 年 度	360		3,321	48	564	1,630		5,923
	比 較	0		1,460	0	36	26		1,522

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	136	給与改定に伴う増減分	84		
		昇給に伴う増加分	295		
		その他の増減分	△ 243		
職 員 手 当	1,522	制度改正に伴う増減分	75	勤勉手当	75
		その他の増減分	1,447	期末手当	735
				勤勉手当	650
				時間外勤務手当	36
				退職手当組合負担金	26

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	240,700	
	平均給与月額(円)	252,033	
	平均年齢(歳)	31.0	
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	234,867	
	平均給与月額(円)	251,200	
	平均年齢(歳)	31.7	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,700	(技)	154,600	(技)
大 学 卒	175,800		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級	2	66.7			
	計	3	100.0	計		
令和 4年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	33.3	1級		
	2級					
	1級	2	66.7			
	計	3	100.0	計		

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	2	2	
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
国 の 制 度	2.200	2.200		4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和5年度 太良町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,484,468		
イ 建物	8,267,873			
減価償却累計額	<u>△ 902,000</u>	7,365,873		
ウ 構築物	669,076,426			
減価償却累計額	<u>△ 35,653,000</u>	633,423,426		
エ 機械及び装置	29,363,825			
減価償却累計額	<u>△ 4,926,000</u>	24,437,825		
オ 車両運搬具	83,215			
減価償却累計額	<u>△ 38,000</u>	45,215		
カ 工具器具及び備品	241,210			
減価償却累計額	<u>△ 85,000</u>	156,210		
キ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>669,913,017</u>	
(2) 投資				
ア その他の投資		<u>0</u>		
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				669,913,017
2. 流動資産				
(1) 現金預金			80,185,382	
(2) 未収金			2,568,956	
(3) 貯蔵品			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>82,754,338</u>
資産合計				<u>752,667,355</u>

負 債 の 部	円	円	円	円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			134,438,937	
(2) 引 当 金			<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計				<u>134,438,937</u>
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			6,713,000	
(2) 未 払 金			1,366,000	
(3) 引 当 金			<u>1,446,000</u>	
流 動 負 債 合 計				<u>9,525,000</u>
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			500,678,860	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△ 28,640,000</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>472,038,860</u>
負 債 合 計				<u>616,002,797</u>
資 本 の 部				
6. 資 本 金				<u>120,169,564</u>
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 一 般 会 計 補 助 金			1,057,256	
イ 受 贈 財 産 評 価 額			2,248,738	
ウ そ の 他			<u>0</u>	
資 本 剰 余 金 合 計				<u>3,305,994</u>
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 剰 余 金			13,189,000	
利 益 剰 余 金				
利 益 剰 余 金 合 計				13,189,000
剰 余 金 合 計				<u>16,494,994</u>
資 本 合 計				<u>136,664,558</u>
負 債 資 本 合 計				<u>752,667,355</u>

注 記

I 重要な会計方法

今年度より、地方公営企業法の一部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和5年度 太良町簡易水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

資 産 の 部	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,484,468		
イ 建物	8,267,873			
減価償却累計額	<u>0</u>	8,267,873		
ウ 構築物	616,180,426			
減価償却累計額	<u>0</u>	616,180,426		
エ 機械及び装置	29,363,825			
減価償却累計額	<u>0</u>	29,363,825		
オ 車両運搬具	83,215			
減価償却累計額	<u>0</u>	83,215		
カ 工具器具及び備品	241,210			
減価償却累計額	<u>0</u>	241,210		
キ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>658,621,017</u>	
(2) 投資				
ア その他の投資		<u>0</u>		
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				658,621,017
2. 流動資産				
(1) 現金預金			79,598,382	
(2) 未収金			345,956	
(3) 貯蔵品			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>79,944,338</u>
資産合計				<u><u>738,565,355</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債		109,451,937		
(2) 引当金		<u>0</u>		
固定負債合計			<u>109,451,937</u>	
4. 流動負債				
(1) 企業債		6,713,000		
(2) 未払金		1,366,000		
(3) 引当金		<u>0</u>		
流動負債合計			<u>8,079,000</u>	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		497,558,860		
(2) 収益化累計額		<u>0</u>		
繰延収益合計			<u>497,558,860</u>	
負債合計			<u>615,089,797</u>	
資本の部				
6. 資本金				<u>120,169,564</u>
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 一般会計補助金		1,057,256		
イ 受贈財産評価額		2,248,738		
ウ その他		<u>0</u>		
資本剰余金合計			<u>3,305,994</u>	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分剰余金		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計			<u>3,305,994</u>	
資本合計			<u>123,475,558</u>	
負債資本合計			<u>738,565,355</u>	